



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL <https://www.ibjapan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 澤村 勇典 (TEL) 080 (7027) 0983
 定時株主総会開催予定日 2022年3月28日 配当支払開始予定日 2022年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (録画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	14,081	7.7	1,516	△6.4	1,426	△6.0	1,054	53.6
2020年12月期	13,072	△14.5	1,620	△30.7	1,518	△35.3	686	△54.9

(注) 包括利益 2021年12月期 1,218百万円(59.9%) 2020年12月期 761百万円(△53.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	26.33	—	18.4	10.5	10.8
2020年12月期	17.15	—	13.5	12.1	12.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △125百万円 2020年12月期 △110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	13,314	6,623	46.3	154.10
2020年12月期	13,887	5,664	37.9	131.43

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,170百万円 2020年12月期 5,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,055	△896	△1,750	4,361
2020年12月期	1,042	△1,311	1,728	5,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	240	35.0	4.7
2021年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	240	22.8	4.2
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,622	12.8	679	△0.7	676	9.2	417	13.5	10.42
通期	16,004	13.7	1,701	12.2	1,680	17.8	1,334	26.6	33.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）株式会社かもめ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	42,000,000株	2020年12月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,955,106株	2020年12月期	1,971,552株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	40,039,980株	2020年12月期	40,028,448株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,777	△0.0	1,312	△12.2	1,527	△4.7	910	△14.7
2020年12月期	5,780	△15.1	1,494	△23.6	1,602	△20.9	1,067	△23.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	22.75		—					
2020年12月期	26.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	10,514		6,110		58.1	152.59		
2020年12月期	11,281		5,361		47.5	133.94		

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,110百万円 2020年12月期 5,361百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

機関投資家及びアナリスト向け説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、決算説明動画（録画）の配信に変更いたします。なお、決算説明動画（録画）及び決算説明補足資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で度重なる緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置が公示されたことにより、社会・経済活動が抑制され、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症による影響を受けておりますが、中期経営計画(2021年1月～2027年12月)である「成婚組数2.5万組」「加盟相談所数1万社」「お見合い会員数20万人」「マッチング会員数50万人」の達成に向けて、引き続き業容の拡大に努めました。

当連結会計年度においては、加盟店営業の組織体制の見直しや新プランの導入により、加盟店数は3,000社を突破しました。地方加盟店の拡大により会員基盤が拡大し、お見合い会員数は8.7万人(前年同期比3.2%増)と増加傾向。マッチング会員数は17.9万名(前年同期比26.6%減)と新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け減少しました。

新型コロナウイルス感染症拡大により、真剣度の高い結婚相談所サービス(加盟店事業、直営店事業)の婚活ニーズが高まり、グループ全体を牽引しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,081,231千円(前年同期比7.7%増)、営業利益は1,516,160千円(同6.4%減)、経常利益は1,426,577千円(同6.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,054,106千円(同53.6%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<婚活事業>

当セグメントは、開業支援事業、加盟店事業、直営店事業、パーティー事業、アプリ事業により構成されています。

当連結会計年度は、

- ・開業支援事業は、新プラン導入により一部加盟金単価の減少があったものの、第4四半期の新規開業件数は第3四半期比で42.9%増の220件とコロナ禍において高まっていた開業ニーズを捉え増加。当連結会計年度における新規開業件数は714件(前年同期比1.2%減)とコロナ影響を上期に受けた分を取り戻して着地しました。
- ・加盟店事業は、加盟店数が3,039社(前年同期比15.0%増)となり、加盟店数増加により日本結婚相談所連盟の登録会員数は75,191人(前年同期比11.3%増)と順調に増加しました。
- ・直営店事業は、2020年5月からグループ会社となった株式会社ZWEIの地方への広告戦略やIBJメンバーズのWEBマーケティング強化を行ったことで、入会数は当連結会計期間で16,851名(前年同期比70.1%増)となりました。
- ・パーティー事業は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底やオンラインでのパーティー開催など回復に努めましたが、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の公示による影響を受け、当連結会計年度のパーティー参加者数は45.8万名(前年同期比7.5%減)となりました。
- ・アプリ事業は、当連結会計年度末日の有料会員数が3.8万名(前年同期比6.2%減)と減少しましたが、ブライダルネットの年会費コース(成婚するまで2年目以降無料)の入会数がサービス料金改定後に6倍に増加し、有料会員数の増加を図っております。

この結果、当セグメントの売上高は、12,737,967千円(前年同期比14.3%増)、セグメント利益は、2,463,412千円(同6.7%減)でした。

<ライフデザイン事業>

当セグメントは、趣味・コミュニティ事業、不動産・住宅ローン事業、保険事業、ウエディング事業、旅行事業により構成されています。

当連結会計年度は、

- 株式会社K Village Tokyoの趣味・コミュニティ事業は、韓国に関するサービス拡大を目的として、2021年7月にボイストレーニングスクール「NAYUTAS(ナユタス)」を事業譲受けました。さらに、韓国に特化したコンテンツを韓国好きの方に向けて発信していく独自開発のメディアアプリ「MODULY(モドゥリー)」のリリースや各エリアにて韓国語教室やボイストレーニングスクールの新校舎をオープンするなど、事業展開を加速させました。
- 不動産・住宅ローン事業、保険事業は、婚活事業の成婚組数増加により、成約件数が順調に増加しました。
- 株式会社IBJウエディングのウエディング事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、結婚式中止・延期・少人数化などブライダルマーケットへの影響も大きく、クライアントの広告投資に対する慎重な姿勢もある中で、雑誌制作原価の削減に努めました。また、当社グループにおいて成婚者数が増加したことに伴い、式場送客組数は増加しました。
- 株式会社かもめの旅行事業は、新型コロナウイルス感染症による諸外国における日本からの渡航者・日本人に対する入国制限措置等や外務省の発出する感染症危険情報の渡航中止勧告の継続により、海外旅行が引き続き不可能であり、概して休業状態を余儀なくされています。一方で、助成金の活用や、コストの見直しおよび削減等によりキャッシュアウトの抑制に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は、1,343,264千円(前年同期比30.3%減)、セグメント利益は、42,022千円(前年同期はセグメント損失69,490千円)でした。

(2) 当期の財政状態の概況

従来投資その他の資産の投資有価証券に記載しておりました一部の投資有価証券につきまして、投資区分の見直しを行い、当連結会計年度より、流動資産の営業投資有価証券として記載しております。

(資産)

当連結会計年度における流動資産は7,440,638千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,144,716千円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,575,834千円減少した一方、営業投資有価証券が466,286千円増加したためです。

固定資産は5,873,955千円となり、前連結会計年度末に比べ571,554千円増加しました。これは主に、建物が367,198千円、土地が83,629千円、投資有価証券が259,586千円、差入保証金が56,077千円、繰延税金資産が171,578千円増加した一方、のれんが289,781千円、長期貸付金が97,206千円減少したためです。

この結果、総資産は、13,314,594千円となり、前連結会計年度末に比べ573,161千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は4,363,471千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,500,607千円減少しました。これは主に、未払金が57,789千円、未払費用が58,828千円増加した一方、短期借入金が2,400,000千円、預り金が72,185千円、未払法人税等が67,170千円減少したためです。

固定負債は2,327,678千円となり、前連結会計年度末に比べ968,652千円増加しました。これは主に長期借入金が969,000千円、資産除去債務が52,683千円増加した一方、退職給付に係る負債が67,027千円減少したためです。

この結果、負債合計は、6,691,149千円となり、前連結会計年度末に比べ1,531,955千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は6,623,445千円となり、前連結会計年度末に比べ、958,793千円増加しました。これは主に、資本剰余金が25,490千円、利益剰余金が813,936千円、その他有価証券評価差額金が62,263千円増加したためです。

この結果、自己資本比率は、46.3%(前連結会計年度末は37.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,591,685千円減少(前年同期比26.7%減)し、4,361,973千円となりました。

当連結会計年度間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、1,055,752千円(前年同期比1.2%増)でした。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,413,835千円、減価償却費328,592千円、のれん償却費293,385千円、持分法による投資損失125,761千円などです。主な減少要因は、たな卸資産の増加額461,219千円、退職給付に係る負債の減少額67,027千円、法人税等の支払額による支出450,433千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、896,504千円(前年連結会計年度に使用した資金は1,311,747千円)でした。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入75,828千円、敷金及び保証金の回収による収入140,940千円などです。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出472,767千円、無形固定資産の取得による支出161,326千円、投資有価証券の取得による支出214,325千円、敷金及び保証金の差入による支出214,012千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度間における財務活動により使用した資金は、1,750,933千円(前年連結会計年度に得られた資金は1,728,660千円)でした。主な増加要因は、短期借入による収入1,750,000千円、長期借入による収入1,700,000千円などです。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出4,150,000千円、長期借入金の返済による支出770,860千円などです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の経済への影響が継続しており、収束時期は不確実で予測困難な状況が続いておりますが、当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響はゆるやかに回復していくものと想定し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。このような環境の中、当社グループでは、お客様と従業員の安全を第一に、東証1部上場(2022年4月4日よりプライム市場へ移行いたします。)の信用力に加え、全国規模での圧倒的な相談所加盟店数、お見合い会員数、仲人数や、AIを活用したマッチング精度の高さを強みに、婚活業界で高シェアを獲得しニッチトップを目指すべく事業を強化してまいります。引き続き成婚数、相談所加盟店数の増加、会員基盤の拡大に注力していくとともに、成婚にこだわった結婚相談所サービスのメソッド洗練と仲人(人垣)の繋がりを強化し、参入障壁を高めてまいります。さらに、既存事業の伸長投資やM&A投資も視野に、経営資源への投資に関してもより一層取り組んでまいります。

2022年12月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高16,004,080千円(当年度比13.7%増)、営業利益1,701,342千円(当年度比12.2%増)、経常利益1,680,745千円(当年度比17.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,334,640千円(当年度比26.6%増)を見込んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を含む見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,937,133	4,361,298
売掛金	1,267,201	1,320,392
営業投資有価証券	996,377	1,462,663
商品及び製品	10,677	2,908
仕掛品	3,797	-
原材料及び貯蔵品	4,378	4,157
前渡金	8,899	7,952
前払費用	214,979	239,023
未収還付法人税等	32,145	6
1年内回収予定の長期貸付金	2,117	1,999
その他	110,271	42,388
貸倒引当金	△2,623	△2,152
流動資産合計	8,585,355	7,440,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,167,609	1,534,807
減価償却累計額	△530,310	△534,328
建物(純額)	637,298	1,000,478
車両運搬具	19,848	25,562
減価償却累計額	△13,494	△13,557
車両運搬具(純額)	6,354	12,005
工具、器具及び備品	742,723	706,811
減価償却累計額	△676,907	△638,477
工具、器具及び備品(純額)	65,816	68,333
土地	-	83,629
リース資産	70,257	39,903
減価償却累計額	△58,066	△11,217
リース資産(純額)	12,191	28,685
有形固定資産合計	721,660	1,193,133
無形固定資産		
のれん	2,168,681	1,878,899
ソフトウェア	282,793	326,980
ソフトウェア仮勘定	24,078	960
その他	2,461	-
無形固定資産合計	2,478,014	2,206,840
投資その他の資産		
投資有価証券	501,842	761,428
関係会社株式	35,708	2,687
長期貸付金	123,299	26,092
繰延税金資産	119,202	290,780
保険積立金	231,496	239,427
差入保証金	1,084,092	1,140,170
その他	7,083	13,394
投資その他の資産合計	2,102,725	2,473,981
固定資産合計	5,302,400	5,873,955
資産合計	13,887,756	13,314,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,184	38,319
短期借入金	3,810,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	433,360	393,500
未払金	711,770	769,559
未払費用	464,863	523,692
未払法人税等	203,257	136,086
未払消費税等	130,054	131,872
前受金	903,225	885,469
リース債務	3,469	6,420
賞与引当金	29,651	13,737
返品調整引当金	5,991	-
ポイント引当金	15,943	15,759
その他	99,306	39,052
流動負債合計	6,864,078	4,363,471
固定負債		
長期借入金	742,250	1,711,250
リース債務	10,337	23,815
退職給付に係る負債	67,027	-
資産除去債務	539,410	592,094
その他	-	518
固定負債合計	1,359,025	2,327,678
負債合計	8,223,104	6,691,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,585	699,585
資本剰余金	776,984	802,475
利益剰余金	4,660,725	5,474,661
自己株式	△1,007,719	△999,338
株主資本合計	5,129,575	5,977,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,287	193,551
その他の包括利益累計額合計	131,287	193,551
新株予約権	634	634
非支配株主持分	403,154	451,875
純資産合計	5,664,651	6,623,445
負債純資産合計	13,887,756	13,314,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,072,004	14,081,231
売上原価	1,155,707	496,838
売上総利益	11,916,296	13,584,393
返品調整引当金繰入額	18,089	15,846
差引売上総利益	11,898,207	13,568,546
販売費及び一般管理費	10,277,954	12,052,386
営業利益	1,620,252	1,516,160
営業外収益		
受取利息	385	253
受取配当金	6,696	12,030
投資事業組合運用益	1,662	34,643
保険解約返戻金	5,626	-
還付消費税等	4,587	2,569
その他	3,373	5,860
営業外収益合計	22,332	55,356
営業外費用		
支払利息	12,402	11,605
持分法による投資損失	110,378	125,761
その他	1,752	7,571
営業外費用合計	124,533	144,939
経常利益	1,518,052	1,426,577
特別利益		
投資有価証券売却益	182,616	45,742
受取補償金	67,940	73,470
退職給付制度終了益	-	52,413
その他	22,853	15,085
特別利益合計	273,409	186,711
特別損失		
固定資産除却損	7,075	36,433
減損損失	124,730	21,089
投資有価証券評価損	110,009	-
関係会社株式売却損	-	44,006
店舗閉鎖損失	51,350	24,358
新型コロナウイルス感染症による損失	178,288	70,065
その他	3,408	3,500
特別損失合計	474,864	199,453
税金等調整前当期純利益	1,316,597	1,413,835
法人税、住民税及び事業税	540,422	396,674
法人税等調整額	46,688	△138,689
法人税等合計	587,111	257,984
当期純利益	729,486	1,155,851
非支配株主に帰属する当期純利益	43,156	101,744
親会社株主に帰属する当期純利益	686,330	1,054,106

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	729,486	1,155,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,205	62,263
その他の包括利益合計	32,205	62,263
包括利益	761,691	1,218,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	718,535	1,116,370
非支配株主に係る包括利益	43,156	101,744

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,585	776,984	4,367,675	△1,007,719	4,836,526
当期変動額					
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
剰余金の配当			△360,256		△360,256
親会社株主に帰属する当期純利益			686,330		686,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△33,024		△33,024
当期変動額合計	-	-	293,049	-	293,049
当期末残高	699,585	776,984	4,660,725	△1,007,719	5,129,575

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	99,081	99,081	30,399	397,762	5,363,771
当期変動額					
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				30,846	30,846
剰余金の配当					△360,256
親会社株主に帰属する当期純利益					686,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,205	32,205	△29,765	△25,455	△56,039
当期変動額合計	32,205	32,205	△29,765	5,391	300,880
当期末残高	131,287	131,287	634	403,154	5,664,651

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,585	776,984	4,660,725	△1,007,719	5,129,575
当期変動額					
剰余金の配当			△240,170		△240,170
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,054,106		1,054,106
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		17,985			17,985
自己株式の取得				△52	△52
譲渡制限付株式報酬		7,505		8,433	15,939
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	25,490	813,936	8,381	847,807
当期末残高	699,585	802,475	5,474,661	△999,338	5,977,383

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	131,287	131,287	634	403,154	5,664,651
当期変動額					
剰余金の配当					△240,170
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,054,106
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					17,985
自己株式の取得					△52
譲渡制限付株式報酬					15,939
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	62,263	62,263		48,721	110,985
当期変動額合計	62,263	62,263	-	48,721	958,793
当期末残高	193,551	193,551	634	451,875	6,623,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,316,597	1,413,835
減価償却費	244,777	328,592
のれん償却額	296,661	293,385
長期前払費用償却額	2,756	2,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△127	△219
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,679	△12,284
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,875	△5,991
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9,591	△183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△67,027
受取利息及び受取配当金	△7,081	△12,283
支払利息	12,402	11,605
持分法による投資損益(△は益)	110,378	125,761
固定資産除却損	7,075	36,433
投資有価証券売却損益(△は益)	△182,616	△45,742
投資有価証券評価損益(△は益)	110,009	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	44,006
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,662	△34,643
減損損失	124,730	21,089
売上債権の増減額(△は増加)	118,481	△66,310
前渡金の増減額(△は増加)	75,499	△3,831
預け金の増減額(△は増加)	△3,062	△235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,179	△461,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△167,930	414
前受金の増減額(△は減少)	△194,408	△7,496
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	136,990	11,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,227	25,859
その他	118,306	△93,193
小計	1,976,225	1,503,837
利息及び配当金の受取額	6,284	12,484
利息の支払額	△14,345	△10,135
法人税等の支払額	△925,353	△450,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,811	1,055,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,647	△472,767
資産除去債務の履行による支出	△12,407	△35,393
無形固定資産の取得による支出	△137,748	△161,326
投資有価証券の売却による収入	194,991	75,828
投資有価証券の取得による支出	△185,090	△214,325
事業譲受による支出	-	△42,671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△13,854
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,943,090	-
貸付けによる支出	△72,000	△40,000
貸付金の回収による収入	1,057,000	54,583
敷金及び保証金の差入による支出	△87,075	△214,012
敷金及び保証金の回収による収入	13,649	140,940
保険積立金の解約による収入	125,999	2,181
その他	△56,328	24,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,311,747	△896,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,750,000	1,750,000
短期借入金の返済による支出	△365,000	△4,150,000
長期借入れによる収入	185,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,311,610	△770,860
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	62,233
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△32,806
配当金の支払額	△361,455	△240,380
非支配株主への配当金の支払額	△128,148	△64,463
その他	△40,126	△4,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,728,660	△1,750,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,459,723	△1,591,685
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108,534	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,385,400	5,953,658
現金及び現金同等物の期末残高	5,953,658	4,361,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

第3四半期連結会計期間の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、グループ会社を含め、サービス別に国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「婚活事業」及び「ライフデザイン事業」の2つを報告セグメントとしております。

(1) 婚活事業

当セグメントは、開業支援事業、加盟店事業、アプリ事業、パーティー事業、直営店事業より構成されております。

- ・開業支援事業は、法人・個人向けの結婚相談事業の開業支援を中心に、当社が提供するオンライン型結婚相談所ネットワーク「IBJお見合いシステム」を利用する結婚相談事業者の集客を事業としております。
- ・加盟店事業は、結婚相談事業者及びその所属会員に対して、会員管理やお見合いセッティング等のための結婚相談所ネットワーク「IBJお見合いシステム」の提供や、結婚相談事業者が加盟する日本結婚相談所連盟の運営を事業としております。
- ・アプリ事業は、専任カウンセラーの婚シェルが出会いまでをサポートする婚活アプリ「ブライダルネット」に加えて、2018年7月にグループ会社化した株式会社Diverseがライトなユーザー層向けにマッチングサービスを複数提供しております。
- ・パーティー事業は、婚活パーティーのイベント企画やその参加者募集WEBサイト「PARTY☆PARTY」の運営と開催に加えて、自社会場と外部会場開催の各種イベントの企画、開催を事業としております。また、当社のフランチャイズ店舗として、パーティーを運営する事業者の集客、サポートサービスの提供も行っております。
- ・直営店事業は、主要都市及びターミナル立地に特化した「婚活ラウンジIBJメンバーズ」、プロ仲人専任サービスが特徴の「結婚相談所サンマリエ」、日本全国に50店舗展開する「結婚相談所ZWEI」の運営と、その会員に対する結婚相談カウンセリングやお見合いセッティング・交際管理等、対面型の結婚相手紹介サービスの提供を事業としております。また、職域別の福利厚生を目的とする婚活サイトや、事業会社における顧客向け限定サービス提供を目的とする婚活サイトの開発及び運営受託等を事業としております。

(2) ライフデザイン事業

当セグメントは、趣味・コミュニティ事業、不動産・住宅ローン事業、保険事業、ウエディング事業、旅行事業より構成されております。

- ・趣味・コミュニティ事業は、韓国語学校の運営や留学のサポート、ボイストレーニングスクールの運営を事業としております。
- ・不動産・住宅ローン事業は、物件の紹介や、アルヒのFC店として住宅ローンの提供等を事業としております。
- ・保険事業は、人生設計やリスクヘッジ、財産形成のニーズをサポートする保険提案を事業としております。
- ・ウエディング事業は、結婚情報誌の発行、当雑誌への広告の掲載、提携式場への送客を事業としております。
- ・旅行事業は、パッケージツアーや、オーダーメイド旅行の企画・販売を事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,145,445	1,926,559	13,072,004	—	13,072,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	7,670	7,771	△7,771	—
計	11,145,547	1,934,229	13,079,776	△7,771	13,072,004
セグメント利益又は損失 (△)	2,639,042	△69,490	2,569,551	△949,298	1,620,252
その他の項目					
減価償却費	208,731	20,582	229,314	15,462	244,777
長期前払費用償却	835	1,920	2,756	—	2,756
持分法投資損失(△)	△110,378	—	△110,378	—	△110,378
持分法適用会社への投資額	160,000	—	160,000	—	160,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,193,567	44,021	2,237,589	30,124	2,267,713

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△949,298千円は、セグメント間取引消去△6,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△943,298千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産を配分しておらず、最高経営意思決定機関による意思決定に際し、当該情報を利用していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,737,967	1,343,264	14,081,231	-	14,081,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,277	2,440	3,718	△3,718	-
計	12,739,245	1,345,704	14,084,950	△3,718	14,081,231
セグメント利益	2,463,412	42,022	2,505,435	△989,275	1,516,160
その他の項目					
減価償却費	280,771	27,218	307,990	20,602	328,592
長期前払費用償却	770	1,726	2,497	-	2,497
持分法投資損失(△)	△125,761	-	△125,761	-	△125,761
持分法適用会社への投資額	160,000	-	160,000	-	160,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	592,749	270,005	862,755	20,370	883,125

- (注) 1. セグメント利益の調整額△989,275千円には、セグメント間取引消去△164千円、各報告セグメントに配分していない全社費用989,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産を配分しておらず、最高経営意思決定機関による意思決定に際し、当該情報を利用していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	131円43銭	154円10銭
1株当たり当期純利益金額	17円15銭	26円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	686,330	1,054,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	686,330	1,054,106
期中平均株式数(株)	40,028,448	40,039,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社)</p> <p>第3回及び第4回新株予約権 (1) 新株予約権の数 第3回新株予約権 17,858個 第4回新株予約権 14,286個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (3) 新株予約権の目的となる株式の数 第3回新株予約権 1,785,800株 第4回新株予約権 1,428,600株</p> <p>(連結子会社) 株式会社K Village Tokyo 第1回新株予約権 (1) 新株予約権の数 2,450個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (3) 新株予約権の目的となる株式の数 2,450株</p>	<p>(連結子会社) 株式会社K Village Tokyo 第1回新株予約権 (1) 新株予約権の数 2,450個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (3) 新株予約権の目的となる株式の数 2,450株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。